

電力供給仕様書

1 概要

(1) 案件名

会津若松市役所本庁舎ほか 38 施設で使用する電力の供給

(2) 需要場所

施設 No.	施設名	用途	所在地	脱炭素先行地 域区分
1	会津若松市役所本庁舎	庁舎（事務 所）	会津若松市東栄町 3 番 46 号	地域内
2	会津若松市役所栄町第一 庁舎	庁舎（事務 所）	会津若松市栄町 4 番 45 号	//
3	会津若松市役所栄町第二 庁舎	集会場	会津若松市栄町 5 番 17 号	//
4	会津若松市役所追手町第 二庁舎	庁舎（事務 所）	会津若松市追手町 2 番 41 号	//
5	会津若松市中央保育所	保育所	会津若松市花春町 2 番 1 号	//
6	会津若松市立鶴城小学校	学校	会津若松市東栄町 7 番 7 号	//
7	会津若松市立第二中学校	//	会津若松市城前 1 番 7 号	//
8	会津若松市立湊学園前期 課程	//	会津若松市湊町大字共和字 上馬渡 171 番地	//
9	会津若松市立湊学園後期 課程	//	会津若松市湊町大字共和字 上馬渡 266 番地 1	//
10	会津若松市歴史資料セン ター	展示・学習 施設	会津若松市城東町 2 番 3 号	//
11	会津若松市生涯学習総合 センター	集会所・図 書館	会津若松市栄町 3 番 50 号	//
12	会津若松市立城北小学校	学校	会津若松市城北町 2 番 1 号	地域外
13	会津若松市立行仁小学校	//	会津若松市行仁町 6 番 1 号	//
14	会津若松市立城西小学校	//	会津若松市川原町 4 番 1 号	//
15	会津若松市立謹教小学校	//	会津若松市米代一丁目 5 番 33 号	//
16	会津若松市立日新小学校	//	会津若松市日新町 7 番 40 号	//

17	会津若松市立一箕小学校	学校	会津若松市山見一丁目4番地2	地域外
18	会津若松市立松長小学校	//	会津若松市松長四丁目9番地2	//
19	会津若松市立永和小学校	//	会津若松市町高野町大字上高野字村内43番地1	//
20	会津若松市立神指小学校	//	会津若松市神指町大字高瀬字大道東108番地3	//
21	会津若松市立門田小学校	//	会津若松市門田町大字中野字村前1番地1	//
22	会津若松市立城南小学校	//	会津若松市門田町大字黒岩字大坪25番地1	//
23	会津若松市立大戸小学校	//	会津若松市大戸町上三寄大豆田116番地	//
24	会津若松市立東山小学校	//	会津若松市慶山一丁目2番1号	//
25	会津若松市立小金井小学校	//	会津若松市門田町大字日吉字小金井48番地	//
26	会津若松市立荒館小学校	//	会津若松市北会津町下荒井字八幡前13番地	//
27	会津若松市立川南小学校	//	会津若松市北会津町小松490番地2	//
28	会津若松市立第一中学校	//	会津若松市蚕養町11番1号	//
29	会津若松市立第三中学校	//	会津若松市湯川町4番20号	//
30	会津若松市立第四中学校	//	会津若松市桜町110番地	//
31	会津若松市立第五中学校	//	会津若松市門田町大字御山字村下314番地	//
32	会津若松市立第六中学校	//	会津若松市神指町大字黒川字湯川東296番地	//
33	会津若松市立一箕中学校	//	会津若松市一箕町大字八幡字堰下70番地	//
34	会津若松市立大戸中学校	//	会津若松市大戸町上三寄香塩211番地1	//

35	会津若松市立北会津中学校	学校	会津若松市北会津町中荒井 2107 番地 1	地域外
36	会津若松市立河東学園	//	会津若松市河東町南高野字 金剛田 1 番地	//
37	会津若松学校給食センター	調理場	会津若松市神指町大字黒川 字石上 33 番地 1	//
38	北会津地区学校給食センター	//	会津若松市北会津町中荒井 604 番地 1	//
39	河東地区学校給食センター	//	会津若松市河東町熊野堂字 高館 157 番地	//

※脱炭素先行地域内施設：11 施設 脱炭素先行地域外施設：28 施設

2 仕様

会津若松市に立地する再生可能エネルギー発電所で発電した電力の割合が100%を満たすこと。
ただし、太陽光発電の場合の夜間等の発電しない時間帯や、その他の発電の場合の設備の停止による発電しない時間帯における再生可能エネルギー発電電力100%要件の判定にあたっては、会津若松市に立地する再生可能エネルギー発電所の発電電力に由来する環境価値を活用した実質再エネ（電力の小売営業に関する指針に掲げる「実質再エネ」をいう。）に限り認めるものとする。

(1) 供給電気方式等

ア	供給電気方式	交流 3 相 3 線式
イ	供給電圧（標準電圧）	6,000V
ウ	計量電圧（標準電圧）	6,000V
エ	標準周波数	50Hz
オ	受電方式	1 回線受電方式

(2) 供給期間

令和8年4月1日午前0時から令和9年3月31日午後12時までとする。

(3) 予定契約電力、予定使用電力等

① 予定契約電力について

「施設毎の予定契約電力及び月別予定使用電力量一覧（別紙1）」のとおり。

ただし、各月の契約電力は、その月の最大需要電力（需要電力の最大値であって、30分最大需要電力計により計量される値をいう。）と前11か月の最大需要電力のうち、いずれか大きい値とする。

② 予定使用電力量について

「施設毎の予定契約電力及び月別予定使用電力量一覧（別紙1）」のとおり。

なお、各施設の予定使用電力量については、直近2年度の実績又は今後の施設使用を

想定した予定使用電力量であり、実際の使用状況、気象条件及び社会経済情勢等により増減することがある。

③その他の設備等について

「施設毎の付属設備等一覧（別紙２）」のとおり。

(4) 需給地点

需要場所における第１柱上の架空引込線と区分開閉器の電源側接続点とする。

(5) 電気工作物の財産分界点

(4)の需給地点と同じ。ただし、取引用電力計及び付属装置は除く。

(6) 保安上の責任分界点

(4)の需給地点と同じ。ただし、取引用電力計及び付属装置は除く。

2 契約に関する事項

- (1) 本電力供給は、地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 234 条の 3 に基づく長期継続契約であり、翌年度以降において、歳入歳出予算の当該金額について減額又は削減があった場合は、本契約を変更又は解除する。
- (2) 契約締結日から電気供給開始日までの期間は電気供給準備期間とし、通信設備等の切替えに要する期間とする。電気供給準備期間における切替作業等の費用は受注者の負担とし、発注者から受注者への支払いは発生しないものとする。
- (3) 本契約は、入札の際に提出される価格内訳書に記載された単価に基づく単価契約とする。
- (4) 電力量料金（使用電力量 1 kWh 当たり）は、契約期間中の 7 月 1 日から 9 月 30 日までを「夏季」の単価により、夏季以外の期間を「その他季」の単価により契約するものとし、昼間及び夜間区分の単価は設定しないものとする。

3 電力料金の支払方法

(1) 電力の計量

- ① 電力の使用に係る代金の算定に必要な使用電力量、最大需要電力及び力率の計算は、需要場所に設置された電力量計により行うものとする。
- ② 供給者は、原則として毎月 1 日に使用電力量を電力量計により計量するものとする。ただし、1 日に計量を行うことができない場合は、翌日以降に行うものとする。なお、計量日は、発注者及び供給者協議のうえ、変更できるものとする。
- ③ 供給者は、計量結果について、速やかに発注者に通知するものとする。その場合において、計量結果の通知は、施設ごとに内訳を明らかにして行うものとする。

(2) 電気料金の算定等

- ① 電気料金の算定は、1 ヶ月（前月の計量日から当月の計量日の前日までの期間）の使用電力量により算定する。
- ② 電気料金は、次に掲げる金額の合計金額とする。

- ア) 基本料金＝基本料金単価×契約電力×（185－力率）÷100
- イ) 電力量料金＝電力量料金単価×使用電力量
- ウ) 燃料費調整額＝燃料費調整額単価（消費税及び地方消費税の額を含む）×使用電力量
- エ) 電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法（平成23年法律第108号）に基づく賦課金＝再生可能エネルギー発電促進賦課金単価（消費税及び地方消費税の額を含む）×使用電力量（東北管内の一般送配電事業者が定める供給条件による）
- ③ 電気供給における料金その他を計算する場合の単位及びその端数処理は、次のとおりとする。
- ア) 契約電力及び最大需要電力量の単位は1キロワットとし、その端数は小数点以下第1位を四捨五入する。
- イ) 使用電力量の単位は1キロワットとし、その端数は小数点以下第1位を四捨五入する。
- ウ) 力率単位は、1パーセントとし、その端数は小数点以下第1位で四捨五入することとする。
- エ) 料金等の計算における合計金額の単位は1円とし、その端数は小数点以下を切り捨てる。
- オ) 消費税及び地方消費税の単価は1円とし、その端数は小数点以下を切り捨てる。
- ④ 力率の変動その他の要因による電気料金の調整（燃料費調整額を含む。）及び仕様書に定めのないその他の供給条件については、福島県の地域を供給区域とする旧一般電気事業者が定める標準供給条件による。

5 その他

- (1) 入札価格の算定にあたっては、力率は100%とし、燃料費調整額及び「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」に基づく賦課金は考慮しないこと。
- (2) 供給者は、電気の安定供給を図り、事故や災害などにより、当該施設への電力供給が停止した場合は、業務に支障が生じないように、予備の発電設備または他の電気事業者から電力を確保すること。
- (3) 供給者は、供給開始日時から当該施設への電気の供給ができるよう、一般送配電事業者への接続供給申込等一切の事務処理を行うこと。また、その他工事等に際し必要となる手続等に係る事務処理を行うこと。
- (4) 供給者は、エネルギーの使用の合理化等に関する法律（昭和54年法律第49号）等に関して、発注者から有効電力量等必要なデータの提供を求められた場合は、これに応じること。
- (5) 会津若松市発注工事等からの暴力団等排除措置要綱を遵守すること。
- (6) 本仕様書に定めのない事項や解釈に疑義が生じた場合は、発注者と供給者が協議の上、定めるものとする。